平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名　三井物産株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　8031　URL http://www.mitsui.com/jp/ja/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯島 彰己
問合せ先責任者 (役職名) IR部長　(氏名) 堀 健一　TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日　配当支払開始予定日　平成24年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,992,679	△4.6	134,275	△31.0	160,302	△30.8	168,337	△25.9
24年3月期第2四半期	5,233,587	7.5	194,675	14.6	231,640	22.5	227,261	24.0

(注)四半期包括利益　25年3月期第2四半期　14,149百万円　(—%)　24年3月期第2四半期　△32,746百万円　(—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	92.24	—
24年3月期第2四半期	124.54	124.54

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
(注)税引前四半期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。
(注)当四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、
希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	8,919,243	2,824,786	2,603,278	29.2	1,426.50
24年3月期	9,011,823	2,860,810	2,641,318	29.3	1,447.34

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
25年3月期	—	22.00			
25年3月期(予想)			—	21.00	43.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	310,000	△28.7	169.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) MMRD Gama Limitada

(注)詳細は、22ページの 3. その他の情報をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,829,153,527 株	24年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,206,991 株	24年3月期	4,204,441 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	1,824,947,980 株	24年3月期2Q	1,824,826,489 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については18ページの(2)平成25年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については22ページの【注意事項】をご覧下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成24年11月5日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営環境..... 2
（２）経営成績の分析..... 3
（３）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析..... 13
２．経営方針
（１）投融資計画の進捗及び見通し..... 16
（２）平成25年3月期連結業績予想..... 18
（３）株主還元策..... 21
３．その他の情報..... 22
４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表..... 23
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書..... 24
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書..... 25
（４）継続企業の前提に関する注記..... 25
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... 25
（６）オペレーティング・セグメント情報..... 26

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了しておりません。

(1) 経営環境

当第２四半期連結累計期間における経営環境を概観いたしますと、世界経済は回復基調を維持したものの、そのペースは極めて緩慢なものとなり、世界経済の不確実性は一段と高まりました。

米国経済こそ雇用の緩やかな増加や住宅市場の底打ち等を背景に緩やかな回復を続けていますが、欧州経済は、財政危機の影響で後退局面にあり、貿易・金融チャネルを通じて世界中へ悪影響が伝播しています。新興国経済では、中国において欧州向け輸出の減少や不動産関連投資の鈍化等を背景に夏場にかけ景気の減速感が強まり、ブラジルにおいても設備投資の落ち込みが顕著でした。国内経済は、欧州向け輸出の直接的な減少と中国を生産基地とするサプライチェーンネットワークを介した欧州向け輸出の間接的な減少に直面し景気回復は足踏みしています。こうした経済状況に加え、当社においては想定以上の商品市況の下落等もあり、厳しい事業環境となりました。

今後については、欧州の財政危機や米国の「財政の崖」問題等による世界の貿易・資本フローの混乱や縮小、それによる新興国経済の成長押し下げや更なる国際商品市況下落等の下方リスクは残りますが、当社としては、世界的な金融緩和と景気刺激策の実行による下支えを受けた新興国の経済発展に牽引され、世界経済は今後も緩やかに成長を持続すると考えております。

新興国においては金融緩和策に加え、様々な景気刺激策が実行に移されています。中国については、消費刺激策や投資を促すインフラ投資計画の承認の加速等を背景に、個人消費と内陸部を中心としたインフラ整備関連の投資により持続的な経済発展は引き続き可能であると考えています。ブラジルにおいても、交通インフラ投資を中心とする大型の景気対策と併せ消費刺激策を導入しており、今しばらくは景気の低迷が続くことが予想されるものの、その効果は徐々に浸透してくるものと思われます。また、先進国においては、欧州では、欧州中央銀行によって財政危機国の国債を無制限に購入するプログラムが決定され、米国では連邦準備制度理事会が３回目となる量的緩和金融政策（QE3）を導入、本邦でも日本銀行が量的緩和を強化する等、金融緩和策による景気の下支えが進められています。

代表的な原油先物指標であるWTIは４月の１バレルあたり100米ドル超水準から緩やかな下落が続き、６月には一時１バレルあたり80米ドルを下回りましたが、その後は１バレルあたり90米ドル台での取引となりました。日経平均株価は、前期末を10,083円で迎えた後、欧州の財政・金融危機の深刻化と中国の景気減速が進む中、緩やかに下落し一時8,300円台を割り込みましたが、8,870円で９月末を迎えました。一方、為替相場では、安全資産としての円への選好が強まり、対米ドルでは前期末を82円19銭で迎えた後は、緩やかな円高となり、70円台後半での取引が続いた結果、９月末は77円60銭となりました。

このように事業環境は一層厳しさを増しておりますが、当社といたしましては、景気や商品市況動向、また上記の各国における諸策の実効性に一層の注意を払いつつ、規律ある長期的視野に立った経営を行っていく所存です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 2 兆 3,659 億円となり、前年同期の 2 兆 6,290 億円から 2,631 億円減少しました。

商品販売による収益は 2 兆 1,177 億円となり、前年同期の 2 兆 3,838 億円から 2,661 億円減少しました。

- 化学品セグメントは、石油化学品原料トレーディングの不調を主因に、1,424 億円の減益となりました。
- エネルギーセグメントは 934 億円の減益となりました。数量増加及び価格上昇により原油・ガス生産事業が 294 億円の増益となった一方、市況悪化により石油トレーディング事業が 1,289 億円の減益となりました。
- 金属資源セグメントは、鉄鉱石価格の下落を主因に、429 億円の減益となりました。
- 生活産業セグメントは、期ずれ決算会社の Multigrain(スイス)が前年同期に関連会社から連結子会社に異動したことによる新規貢献があり、178 億円の増益となりました。

役務提供による収益は 1,854 億円となり、前年同期の 1,802 億円から 52 億円の増益となりました。

その他の収益は 628 億円となり、前年同期の 650 億円から 22 億円の減益となりました。なお、当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期のその他の収益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損失 52 億円及び 4 億円に対応する収益がそれぞれ含まれています。

売上総利益

売上総利益は 3,930 億円となり、前年同期の 4,539 億円から 609 億円の減益となりました。

- 金属資源セグメントは 346 億円の減益となりました。Mitsui Iron Ore Development(豪州)は、能力拡張や前年同期の悪天候の反動により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により 210 億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Iron(豪州)は、鉄鉱石価格の下落により 113 億円の減益となりました。
- エネルギーセグメントは 110 億円の減益となりました。Mitsui Coal Holdings(豪州)は、石炭価格下落により 128 億円の減益となりました。また、市況悪化に伴い、当社の石油トレーディング事業が 68 億円の減益となったほか、Mitsui E&P USA(米国)は、数量増加の一方、減価償却費用の増加及びガス価格下落により 66 億円の減益となりました。一方、三井石油開発は数量増加、Mitsui E&P Middle East(オランダ)は価格上昇及び数量増加により、それぞれ 110 億円及び 44 億円の増益となりました。また、Mitsui E&P Texas(米国)による 43 億円の新規貢献がありました。
- 生活産業セグメントは 75 億円の減益となりました。前年同期にコーヒーの先渡契約に係る時価評価損の振戻し益を 46 億円計上した反動があったほか、ブラジルにおける旱魃の影響により大豆の収穫量が減少したことから Multigrain が 32 億円の減益となりました。
- 米州セグメントは 47 億円の減益となりました。メチオニンの販売数量増加はあったものの、販売価格が下落したことに加え、メチオニン以外の飼料添加物について棚卸資産評価損を計上したことにより

Novus International(米国)が 48 億円の減益となりました。

- 鉄鋼製品セグメントは、アジアをはじめとする新興国における鋼材需要の減速や市況下落、国内の鋼材取引の低迷により 43 億円の減益となりました。
- 機械・インフラセグメントは、前年同期に計上した新造船取引に係る見込損失の反動を主因に 30 億円の増益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 2,515 億円の負担となり、前年同期の 2,543 億円から 28 億円の負担減となりました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費交通費	交際費会議費	通信情報費
当第2四半期連結累計期間	1,356	60	152	36	233
前第2四半期連結累計期間	1,365	58	148	37	233
増減額(*)	▲ 9	2	4	▲ 1	0

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第2四半期連結累計期間	88	62	41	487	2,515
前第2四半期連結累計期間	83	62	41	516	2,543
増減額(*)	5	0	0	▲ 29	▲ 28

(*)▲は負担減

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

なお、当第 2 四半期連結累計期間より、報告セグメントを変更しているほか、これまでオペレーティング・セグメントに一部を賦課していた本部経費を、全額賦課することに変更しました。詳細については、②オペレーティング・セグメント情報を参照願います。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
当第2四半期連結累計期間	179	176	476	302	274	557	374
前第2四半期連結累計期間	170	109	424	284	223	501	345
増減額(*)	9	67	52	18	51	56	29

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第2四半期連結累計期間	237	92	77	2,744	28	▲ 257	2,515
前第2四半期連結累計期間	249	98	81	2,484	30	29	2,543
増減額(*)	▲ 12	▲ 6	▲ 4	260	▲ 2	▲ 286	▲ 28

(*)▲は負担減

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は72億円となり、前年同期の49億円から23億円の負担増となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は63億円の負担となり、前年同期の24億円の負担から39億円の負担増となりました。Valepar優先株に係る受取利息の減少を主因に受取利息が34億円減少しました。当第2四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末3ヶ月 Liborの単純平均)。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
円	0.19%	0.19%
米ドル	0.29%	0.44%

受取配当金:

受取配当金は464億円となり、前年同期の389億円から75億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件(アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で372億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金増加により、前年同期比で90億円増加しました。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は157億円の利益となり、前年同期の119億円の利益から38億円の増加となりました。

- 当第2四半期連結累計期間は、MBK Healthcare Partners(英国)を通じて投資するIHH Healthcare(マレーシア)(*1)に関し、 55億円のみなし売却益を計上しました。平成24年7月にIHH Healthcareがマレーシア証券取引所及びシンガポール証券取引所において新規株式公開した際に新株を発行し、MBK Healthcare PartnersのIHH Healthcareに対する持分比率が26.63%から20.48%に低下したことに伴う53億円のみなし売却益を含みます(*2)。また、日本ユニシス株式の一部売却による48億円の売却益を計上しました。
- 前年同期は、Multigrainの支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益36億円を計上しました。

(*1) Integrated Healthcare Holdingsが平成24年4月20日に商号変更したものです。
(*2) 第1四半期連結累計期間においては、IHH HealthcareによるAcibadem Saglik Yatirimlari Holdingの買収に関連し19億円のみなし売却益を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間において、みなし売却益の金額を3億円に修正しています。

有価証券評価損:

有価証券評価損は184億円となり、前年同期の154億円から30億円の悪化となりました。

- 当第2四半期連結累計期間は、株価下落により新日本製鐵株式で49億円、及び三井化学株式

で 30 億円の評価損をそれぞれ計上しました。

- 前年同期は、株価下落により台湾の LED（発光ダイオード）製造・販売会社 Formosa Epitaxy 株式の評価損 40 億円を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 15 億円の利益となり、前年同期の 14 億円の利益から 1 億円の増加となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 2 億円となり、前年同期の 21 億円から 19 億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

暖簾減損損失:

当第 2 四半期連結累計期間は、暖簾減損損失はありません。前年同期は、小口の集積で 19 億円となりました。

雑損益:

雑損益は 127 億円の損失となり、前年同期の 65 億円の利益から 192 億円の悪化となりました。

- 当第 2 四半期連結累計期間は、原油・ガス生産事業などで 140 億円の探鉱費用を計上しました。また、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益に対応する為替損失 52 億円を計上しました。
- 前年同期は、当社において 49 億円の為替利益を計上したほか、Shark Bay Salt（豪州）で、塩田隣接地での LNG 事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金 58 億円を計上しました。一方、原油・ガス生産事業などで 94 億円の探鉱費用を計上しました。

<u>法人所得税</u>

法人所得税は 776 億円の負担となり、前年同期の 1,091 億円の負担から 315 億円の負担減となりました。当第 2 四半期連結累計期間において、回収可能と見込めないと判断した繰延税金資産に対して評価引当金を設定した一方、「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」が減少したほか、本邦の法人税率引下げにより関連会社の未分配利益に係る繰延税金の負担が減少しました。また、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は約 150 億円となり、前年同期の約 100 億円から約 50 億円の増加（負担減）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 48.4%となり、前年同期の 47.1%から、1.3 ポイント上昇しました。関連会社の未分配利益に係る税率が本邦の法人税率引下げにより低下した一方、前述の繰延税金資産に対する評価引当金の設定により上昇しました。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 973 億円となり、前年同期の 1,240 億円から 267 億円の減少となりました。

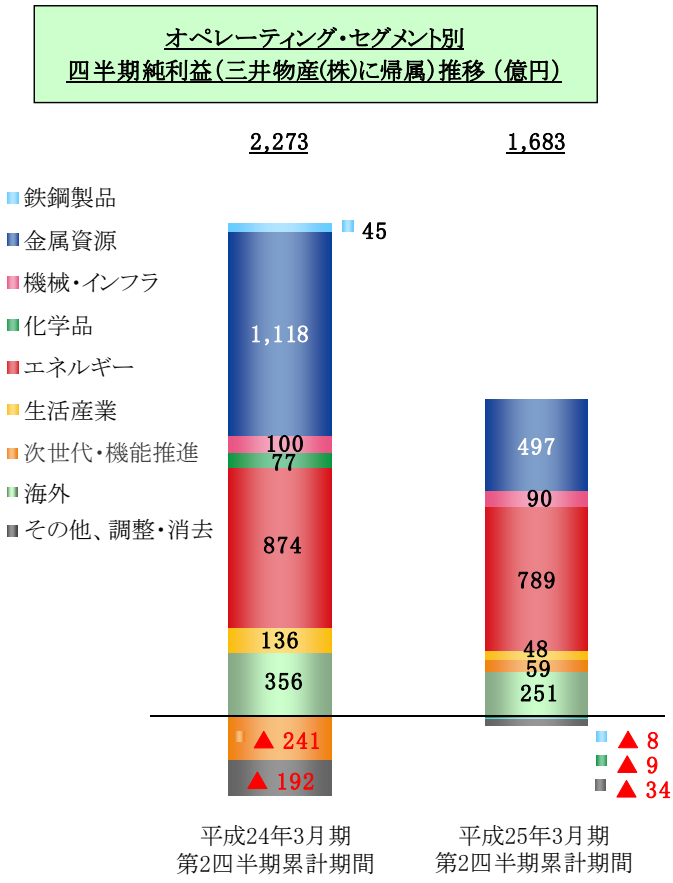
- Valepar(ブラジル)は、鉄鉱石価格の下落や為替の影響を主因に、260 億円の減益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Co.(豪州)は、能力拡張や前年同期の悪天候の反動により販売数量が増加しましたが、鉄鉱石価格の下落により 87 億円の減益となりました。
- Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi(チリ)は、販売数量の減少を主因に 60 億円の減益となりました。
- 海外発電事業は、電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 74 億円悪化したことを主因に 81 億円の減益となりました。
- 前年同期は、株価下落により、TPV Technology 株式の 148 億円、もしもしホットライン株式の 67 億円及び日本ユニシス株式の 60 億円を含む合計 284 億円の評価損を関連会社持分法損益に計上しました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は 117 億円の負担となり、前年同期の 192 億円の負担から 75 億円の負担減となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,683 億円となり、前年同期の 2,273 億円から 590 億円の減少となりました。



② オペレーティング・セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しました。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。また、当第 2 四半期連結累計期間より、これまでオペレーティング・セグメントに一部を賦課していた本部経費を、全額賦課することに変更しました。当該経費賦課の変更に伴う当第 2 四半期連結累計期間の各オペレーティング・セグメントの営業利益(損失)及び四半期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

(単位:億円)	営業利益(損失)への影響額	四半期純利益(損失)(三井物産(株)へ帰属)への影響額
鉄鋼製品	▲ 10	▲ 7
金属資源	▲ 54	▲ 40
機械・インフラ	▲ 37	▲ 28
化学品	▲ 23	▲ 17
エネルギー	▲ 51	▲ 38
生活産業	▲ 38	▲ 28
次世代・機能推進	▲ 20	▲ 15
米州	0	0
欧州・中東・アフリカ	0	0
アジア・大洋州	0	0
その他/調整・消去	234	174
連結合計	0	0

鉄鋼製品

売上総利益は 181 億円となり、前年同期の 224 億円から 43 億円の減益となりました。アジアをはじめとする新興国における鋼材需要の減速や市況下落、国内の鋼材取引の低迷により減益となりました。

営業利益は 2 億円となり、前年同期の 56 億円から 54 億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は 11 億円となり、前年同期の 17 億円から 6 億円の減益となりました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は 8 億円となり、前年同期の 45 億円の純利益から 53 億円の減益となりました。上記のほか、当第 2 四半期連結累計期間において、株価下落により新日本製鐵株式の評価損 43 億円を計上しました。

金属資源



売上総利益は 755 億円となり、前年同期の 1,101 億円から 346 億円の減益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格下落です。

尚、前年同期に適用された販売価格としては、平成 22 年 12 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日までの 6 ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが主流でしたが、前第 3 四半期連結会計期間からの値決め方式の変更に伴い、当第 2 四半期連結累計期間は、当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流になりました。

Mitsui Iron Ore Development の売上総利益は、能力拡張や前年同期の悪天候の反動により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により 210 億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Iron は、鉄鉱石価格の下落により 113 億円の減益となりました。

営業利益は 577 億円となり、前年同期の 992 億円から 415 億円の減益となりました。売上総利益の減少

に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。
関連会社持分法損益は 353 億円となり、前年同期の 827 億円から 474 億円の減益となりました。

- Valepar は 179 億円となり、前年同期の 439 億円から 260 億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落や為替の影響が主因です。
- Robe River Mining Co.は 161 億円となり、前年同期の 248 億円から 87 億円の減益となりました。能力拡張や前年同期の悪天候の反動により販売数量が増加しましたが、鉄鉱石価格の下落により減益となりました。
- Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は 29 億円となり、販売数量の減少を主因に前年同期の 89 億円から 60 億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 497 億円となり、前年同期の 1,118 億円から 621 億円の減益となりました。

機械・インフラ

売上総利益は 467 億円となり、前年同期の 437 億円から 30 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、8 億円の減益となりました。
- 自動車・建機事業本部は、北米及び南米の鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、12 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、前年同期に計上した新造船取引に係る見込損失の反動を主因に 27 億円の増益となりました。

営業損失は 72 億円となり、前年同期の 51 億円から 21 億円の悪化となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。
関連会社持分法損益は 138 億円となり、前年同期の 228 億円から 90 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、92 億円の減益となりました。海外発電事業の本セグメント持分が全体で 18 億円となり、前年同期の 94 億円から 76 億円の減益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が 45 億円の損失となり、前年同期の 25 億円の利益から 70 億円悪化しました。パイトン 3 の商業運転開始に伴うリース会計の適用により前期までに計上した時価評価益を振戻したこと、及び前年同期の英国のガス価格上昇による評価益の反動が主因です。
- 自動車・建機事業本部は、北米の自動車関連事業が増益となり、15 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、前年同期に FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業会社で FPSO の売却益を計上した反動があり、13 億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 90 億円となり、前年同期の 100 億円から 10 億円の減益となりました。

化学品

売上総利益は331億円となり、前年同期の345億円から14億円の減益となりました。アンモニア価格の上

昇によりKaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）が増益となった一方、肥料原料のトレーディングが不調でした。

営業利益は31億円となり、前年同期の66億円から35億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

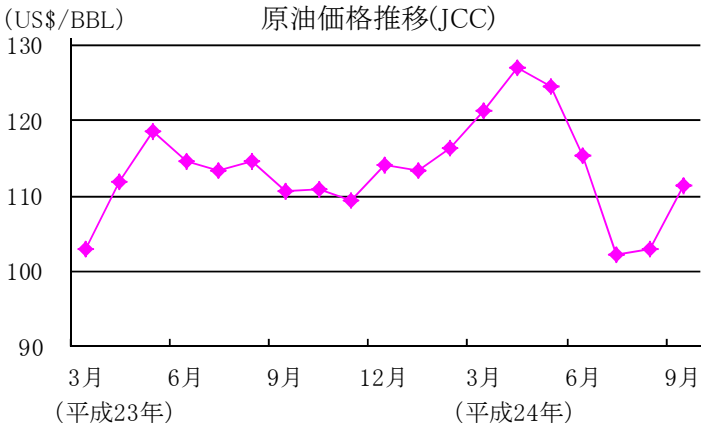
関連会社持分法損益は40億円となり、前年同期の19億円から21億円の増益となりました。Mitsui Bussan Fertilizer Resources（オランダ）が出資するCompañía Minera Miski Mayo（ペルー）がリン鉱石の販売数量増加および価格上昇により増益となりました。

四半期純損失（三井物産(株)に帰属）は 9 億円となり、前年同期の 77 億円の純利益から 86 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期に、塩製造販売会社Shark Bay Saltにおいて、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を雑損益に計上した一方、暖簾の減損を計上しました。
- 当第2四半期連結累計期間において、株価下落により三井化学株式の評価損30億円を計上しました。

エネルギー

当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均はそれぞれ 117 米ドル/バレル及び 104 米ドル/バレルと推計されます。



当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益は 975 億円となり、前年同期の 1,085 億円から 110 億円の減益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- 三井石油開発は生産量増加、Mitsui E&P Middle East は価格上昇及び生産量増加により、それぞれ 110 億円及び 44 億円の増益となりました。また、前連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間にイーグルフォード・シェール権益を取得した期ずれ決算会社の Mitsui E&P Texas による 43 億円の新規貢献がありました。
- Mitsui Coal Holdings は、石炭価格下落により 128 億円の減益となりました。
- 市況悪化に伴い、当社の石油トレーディング事業は 68 億円の減益となりました。
- Mitsui E&P USA は生産量が増加したものの、減価償却費用の増加及び米国のガス価格下落により 66 億円の減益となりました。

営業利益は 703 億円となり、前年同期の 864 億円から 161 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 228 億円となり、前年同期の 248 億円から 20 億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 789 億円となり、前年同期の 874 億円から 85 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNGプロジェクト6案件(アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で372億円となり、前年同期比で90億円増加しました。主な要因は、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金増加です。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約30億円増加しました。
- 当第2四半期連結累計期間においてMitsui E&P Mozambique Area 1(英国)などで136億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期はMitsui E&P Australia(豪州)などで92億円の探鉱費用を計上しました。

生活産業

売上総利益は535億円となり、前年同期の610億円から75億円の減益となりました。

- 食糧本部は56億円の減益となりました。ブラジルにおける旱魃の影響により大豆の収穫量が減少したことから、Multigrainが32億円の減益となりました。
- 食品事業本部は、前年同期にコーヒーの先渡契約に係る時価評価損の振戻し益46億円を計上した反動を主因に28億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、9億円の増益となりました。

営業損失は18億円となり、前年同期の109億円の利益から127億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は55億円となり、前年同期の36億円から19億円の増益となりました。

- 当第2四半期連結累計期間において、株価下落により三井製糖株式の評価損29億円を計上しました。
- 前第1四半期連結会計期間にMBK Healthcare Partnersを通じて出資した期ずれ決算会社のIHH Healthcareが20億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は48億円となり、前年同期の136億円から88億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- MBK Healthcare Partnersにおいて、IHH Healthcareに関し、55億円のみなし売却益を計上しました。本金額には、平成24年7月にIHH Healthcareがマレーシア証券取引所及びシンガポール証券取引所において新規株式公開した際に新株を発行し、MBK Healthcare PartnersのIHH Healthcareに対する持分比率が26.63%から20.48%に低下したことに伴うみなし売却益53億円が含まれます。
- 前年同期において、Multigrainの連結子会社化に伴い公正価値評価益36億円を計上しました。

次世代・機能推進

売上総利益は284億円となり、前年同期の258億円から26億円の増益となりました。

- 情報産業本部は、3億円の減益となりました。

- 金融・新事業推進本部は、11 億円の増益となりました。Mitsui & Co. Commodity Risk Management (英国)がトレーディング不調により減益となりました。なお、当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ 52 億円及び 4 億円に対応する売上総利益が含まれています。
- 物流本部は、前連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間に買収した Portek International(シンガポール)による新規貢献があり、18 億円の増益となりました。

営業損失は 89 億円となり、前年同期の 87 億円から 2 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 95 億円の利益となり、前年同期の 191 億円の損失から 286 億円の増益となりました。前年同期において、株価下落により、TPV Technology 株式 148 億円、もしもしホットライン株式 67 億円、日本ユニシス株式 60 億円の評価損を計上しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は59億円となり、前年同期の241億円の純損失から300億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第2四半期連結累計期間において、日本ユニシス株式の一部売却による有価証券売却益48億円を計上しました。
- 前年同期に、株価下落により台湾のLED(発光ダイオード)製造・販売会社Formosa Epitaxy株式の評価損40億円を計上しました。
- 当第2四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ52億円及び4億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 339 億円となり、前年同期の 386 億円から 47 億円の減益となりました。Novus International が 48 億円の減益となりました。メチオニンの販売数量は増加したものの、販売価格が下落したことに加え、メチオニン以外の飼料添加物について棚卸資産評価損を計上したことによるものです。

営業利益は 81 億円となり、前年同期の 137 億円から 56 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、償却関係経費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 20 億円となり、前年同期の 25 億円から 5 億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 88 億円となり、前年同期の 103 億円から 15 億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 73 億円となり、前年同期の 88 億円から 15 億円の減益となりました。

営業損失は 19 億円となり、前年同期の 8 億円から 11 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 2 億円となり、前年同期の 5 億円から 3 億円の減益となりました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は前年同期と同額の 5 億円となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 52 億円となり、前年同期の 62 億円から 10 億円の減益となりました。

営業損失は 24 億円となり、前年同期の 16 億円から 8 億円の悪化となりました。

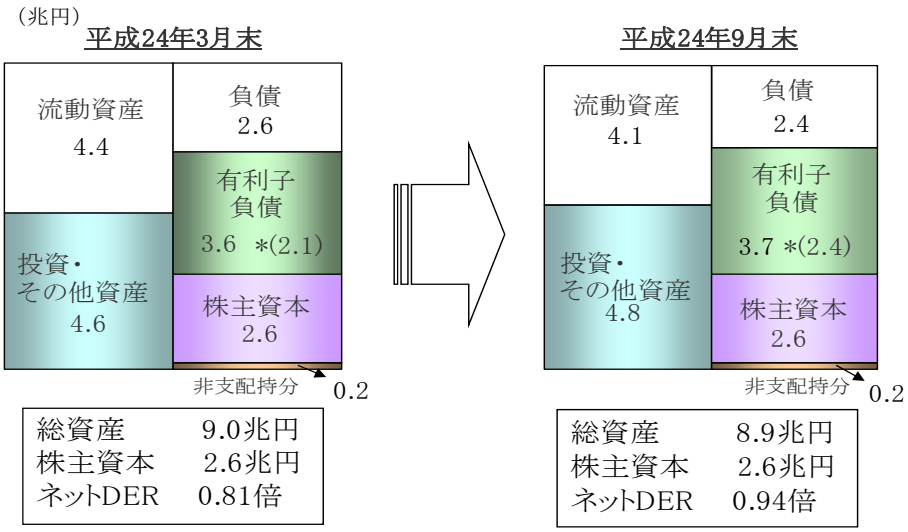
関連会社持分法損益は 31 億円となり、前年同期の 25 億円から 6 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 168 億円となり、前年同期の 258 億円から 90 億円の減益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありましたが、鉄鉱石及び石炭価格の下落により減益となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成 24 年 9 月末の総資産は 8 兆 9,192 億円となり、平成 24 年 3 月末の 9 兆 118 億円から 926 億円減少しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は 4 兆 1,355 億円となり、平成 24 年 3 月末の 4 兆 4,263 億円から 2,908 億円減少しました。取扱数量の減少を主因にエネルギーセグメントの石油トレーディング事業や鉄鋼製品及び化学品セグメントなどで売上債権等が 2,034 億円減少したほか、現金及び現金同等物が 1,365 億円減少しました。一方、棚卸資産は、季節要因のあった Multigrain や貴金属リース取引などで 465 億円の増加となりました。

流動負債は 2 兆 7,487 億円となり、平成 24 年 3 月末の 2 兆 6,240 億円から 1,247 億円増加しました。売上債権等の減少の見合いでエネルギーセグメントの石油トレーディング事業や化学品セグメントなどで仕入債務等が 812 億円減少しました。一方、当社や子会社における借入金の増加により短期債務が 1,329 億円増加しました。また、当社及び Multigrain などにおける短期化により 1 年以内期限到来の長期債務が 1,365 億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1 兆 3,868 億円となり、平成 24

年 3 月末の 1 兆 8,023 億円から 4,155 億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は 4 兆 7,837 億円となり、平成 24 年 3 月末の 4 兆 5,855 億円から 1,982 億円増加しました。
投資及び非流動債権は 3 兆 3,437 億円となり、平成 24 年 3 月末の 3 兆 1,917 億円から 1,520 億円増加しました。
このうち、関連会社に対する投資及び債権は 1 兆 8,563 億円となり、平成 24 年 3 月末の 1 兆 7,091 億円から 1,472 億円増加しました。Corporación Nacional del Cobre de Chile(“Codelco”)とのジョイントベンチャーである Inversiones Mineras Acrux(チリ)の 16.95%持分取得により 859 億円、ブラウズ LNG プロジェクトの権益取得のための Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)の増資引受により 857 億円、ブラジル深海油田開発用 FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業向け投融資により 107 億円、豪州鉱山機械レンタル事業会社 National Plant and Equipment の 49.9%持分取得により 98 億円、それぞれ増加しました。また、当第 2 四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで 477 億円増加(関連会社からの受取配当金 496 億円控除後)した一方、為替変動の影響により 924 億円減少(純額)しました。このほか、Valepar 優先株が、為替変動及び一部償還により 154 億円減少しました。
その他の投資は 7,034 億円となり、平成 24 年 3 月末の 7,925 億円から 891 億円減少しました。主な回収による減少は、Sakhalin Energy Investment の有償減資 172 億円(別途為替変動の影響による 36 億円の減少あり)です。また、国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価下落により、有価証券評価差額が 528 億円減少したほか、減損の認識により 158 億円減少しました。
非流動債権(前受利息控除後)は、5,462 億円となり、平成 24 年 3 月末の 4,542 億円から 920 億円増加しました。Codelco の子会社に対する融資により 1,467 億円増加(別途為替変動の影響による 19 億円の減少あり)した一方、Grace Ocean に対する融資が回収等により 122 億円減少したほか、Bussan Auto Finance(インドネシア)で 77 億円減少(同 42 億円の減少あり)しました。
有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 3,099 億円となり、平成 24 年 3 月末の 1 兆 2,559 億円から 540 億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 426 億円増加(為替変動の影響による 93 億円の減少含む)したほか、豪州の鉄鉱石鉱山で 203 億円増加(同 118 億円の減少含む)しました。

長期債務(1 年以内期限到来分を除く)は 2 兆 7,903 億円となり、平成 24 年 3 月末の 2 兆 8,982 億円から 1,079 億円の減少となりました。当社、Multigrain 及び米国三井物産で短期化により減少しました。
株主資本合計は 2 兆 6,033 億円となり、平成 24 年 3 月末の 2 兆 6,413 億円から 380 億円減少しました。対円での伯レアル安、米ドル安及び豪ドル安に伴う外貨換算調整勘定の悪化により 1,140 億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が 379 億円減少した一方、利益剰余金の積み上げにより 1,172 億円増加しました。

この結果、平成 24 年 9 月末の株主資本比率は 29.2%となり、平成 24 年 3 月末の 29.3%から 0.1 ポイント低下しました。平成 24 年 9 月末のネット有利子負債は 2 兆 4,396 億円となり、平成 24 年 3 月末の 2 兆 1,428 億円から 2,968 億円増加しました。また、ネット DER は 0.94 倍となり、平成 24 年 3 月末の 0.81 倍から 0.13 ポイント上昇しました。

単位:億円

	平成24年3月末	平成24年9月末
短期債務	¥ 3,071	¥ 4,400
長期債務	¥ 32,709	¥ 32,995
有利子負債合計	35,780	37,395
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,352	¥ ▲ 12,999
ネット有利子負債	¥ 21,428	¥ 24,396
当社株主帰属資本	¥ 26,413	¥ 26,033
ネット DER (倍)	0.81	0.94

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,271億円の資金獲得となり、前年同期の915億円の資金獲得に比べ1,356億円の資金獲得の増加となりました。当第2四半期連結累計期間は営業利益の積上げ1,343億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による862億円の資金獲得のほか、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う資金獲得が68億円ありました。

前年同期との比較では、営業利益の積上げが604億円減少したほか、配当金の入金が45億円減少した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が1,948億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 5,227 億円の資金支出となり、前年同期の 2,320 億円の資金支出から 2,907 億円の資金支出の増加となりました。当第 2 四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、1,937 億円の資金支出となりました。主な支出は、Inversiones Mineras Acrux の 16.95%持分取得 859 億円、Japan Australia LNG (MIMI)の増資 857 億円、ブラジル深海油田開発用 FPSO リース事業向け投融資 107 億円、豪州鉱山機械レンタル事業会社 National Plant and Equipment の 49.9%持分取得 98 億円です。主な回収は日本ユニシス株の一部売却 114 億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、110 億円の資金獲得となりました。主な回収は、Sakhalin Energy Investment の有償減資 172 億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は 1,364 億円の資金支出となりました。主な支出は、Codelco

の子会社向け融資 1,467 億円、主な回収は、船舶保有事業会社 Grace Ocean からの融資の回収 111 億円です。

- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 2,015 億円の資金支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 645 億円、シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業合計で 440 億円、豪州の鉄鉱石事業で 420 億円、リース用鉄道車両で 148 億円、豪州の石炭事業で 115 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 2,956 億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,794 億円の資金獲得となり、前年同期の 906 億円の資金獲得から 888 億円の資金獲得の増加となりました。当第 2 四半期連結累計期間は、配当金支払いによる 511 億円の資金支出があった一方、短期債務の調達増加による 1,527 億円の資金獲得のほか、長期債務の調達増加による 787 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 204 億円の減少もあり、平成 24 年 9 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 24 年 3 月末の 1 兆 4,311 億円に比べ 1,365 億円減少し、1 兆 2,946 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 投融資計画の進捗及び見通し

平成 21 年 3 月に公表した「長期業態ビジョン－絶え間ない進化(EVOLUTION)を求めて－」の実現に向けて、「攻め」を加速し、持続的且つ安定的な成長を可能ならしめる強い収益基盤を構築していく重要な要素として、良質な新規資産の積上げと既存事業資産の良質化・リサイクルを推進する投融資計画があります。

当第 2 四半期連結累計期間においては、約 6,000 億円の投融資支出を実行した一方、約 900 億円の既存投資・事業資産のリサイクルを実行しました。平成 24 年 8 月に Corporación Nacional del Cobre de Chile (“Codelco”) との間で Anglo American Sur 株式 29.5%の共同保有のための投資と Codelco に対する融資に合意し、30 億米ドル(2,326 億円)の投融資を実行しました。本案件は期首に策定した投融資計画に含まれていなかったことから、金属分野への投融資額が期首計画対比で大幅に増加します。また、エネルギー分野などにおいても年間を通じて期首計画外の投融資を見込むことから、当社全体として平成 25 年 3 月期単年の投融資予定金額の 8,000 億円を大きく上回ることが見込まれます。これに伴い、収益基盤拡大に向けた戦略に沿う大型優良案件実行に基づく一過性のものとはいえ、フリーキャッシュ・フローも大幅な赤字となることが予想されますが、投資規律の更なる徹底およびリサイクルの促進により、ポートフォリオの一層の良質化に努めます。また、フリーキャッシュ・フローの黒字体質の定着を目指す方針に変更はありません。ネット DER については、中期経営計画期間中 0.7 倍台での推移を想

定していましたが、上述大型投融資案件実行に伴う資金支出により、平成 24 年 9 月末では、0.94 倍に上昇、今後も相応の上昇が予想されます。

当第 2 四半期連結累計期間における事業分野別の収益基盤強化のための投融資の進捗は以下の通りです。

事業分野	通期 投融資計画	上半期 実行分（億円）	主要案件
金属	2,000	3,000	コデルコ案件（銅鉱山）、豪州鉄鉱石の拡張、カセロネス銅鉱山開発
機械・インフラ	2,000	500	鉱山機械レンタル事業、貨車・機関車リース事業、伯FPSOリース事業
化学品	500	100	
エネルギー	2,500	2,050	ブラウズLNG（JAL-MIMI増資）、シェールガス・オイル開発、石油・ガス/石炭拡張
生活産業	500	200	
次世代・機能推進	500	150	
投融資合計	8,000	6,000	
リサイクル	▲1,600	▲900	サハリンⅡ有償減資、日本ユニシス株式売却、船舶融資回収、ティーガイア株式売却、Valepar優先株償還
ネット	6,400	5,100	

- 金属分野においては、川上事業における優良権益の取得と既存権益の良質化を通じた収益基盤の強化に傾注、積極的な資金投下を継続しました。豪州における鉄鉱石事業は生産能力維持・拡張計画の履行に伴い、420 億円を支出しました。加えて上述の Codelco 向け融資及び Anglo American Sur 株式の共同保有に伴う資金支出を反映し、通期では期首計画の 2,000 億円を大幅に超過する見込みです。
- 機械・インフラ分野においては、ブラジル及び欧州の鉄道車両リース事業を拡張したほか、豪州鉱山機械レンタル事業会社やメキシコのガス配給事業へ出資参画しました。また、海洋エネルギー分野ではブラジル・プレソルト鉱区向け FPSO の建造に伴い資金支出したほか、同鉱区向け超大水深掘削船の操業開始などの進捗がありました。引き続き IPP 事業を含めた大型プロジェクト案件、海洋エネルギー分野などへの取組を中心に収益基盤拡大に取り組んでいきます。
- 化学品分野においては、事業環境悪化を背景に進捗は低くなりました。一方で、The Dow Chemical との合弁事業など過去の投資実行済案件の着実な立上げについては、計画通りの進捗となっています。
- エネルギー分野においては、原油・ガス生産事業では米国シェールガス事業 2 案件への投資合計 645 億円に加え、三井石油開発によるタイ沖や Mitsui E&P Australia による豪州などでのシェールガス以外の原油・ガス生産事業へ合計 440 億円の拡張投資を実行し、当社原油・ガス持分生産量の増加を着実に進めました。さらに、豪州ブラウズ LNG プロジェクトの権益を 857 億円で取得したほか、

BP p.l.c.から英国領北海域の油田・コンデンセート田権益の一部取得に合意、更なるポートフォリオ良質化を目指します。また、豪州石炭事業においても、生産能力維持・拡張計画の履行に伴い、115 億円を支出しており、通期では期首計画の 2,500 億円を超過する見込みです。一方、Sakhalin Energy Investment からの有償減資による 172 億円の資金回収などリサイクルも進めています。

- 生活産業分野においては、グローバル穀物戦略の推進及びそれ以外の食料上流事業への取組強化を狙いに、ロシアにおける搾油事業最大手であり、穀物輸出設備を有する Sodrugestvo Group への 10%の出資参画に合意しました。また、新興国消費財・サービス市場への取組強化として、シンガポールでビジネスパークのビル開発事業に資本参画したほか、比較的経済環境の良好な米国においては高齢者向けサービス施設の追加取得も行いました。
- 次世代・機能推進分野においては、足固めの位置づけとして、既投資案件の着実な進捗と同時に、ポートフォリオの最適化を進めています。情報産業分野では、当社が 5.3%保有していたティーガイア株式を全株売却、また日本ユニシス株式の普通株式 27.8%のうち 18.9%を大日本印刷株式会社に譲渡しました。

(2) 平成 25 年 3 月期連結業績予想

① 平成 25 年 3 月連結業績予想

［業績予想の前提条件］	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	78.97	80.00	79.49	80.00
原油価格（JCC）	114ﾄﾞﾙ	100ﾄﾞﾙ	107ﾄﾞﾙ	110ﾄﾞﾙ
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	117ﾄﾞﾙ	105ﾄﾞﾙ	111ﾄﾞﾙ	113ﾄﾞﾙ

	平成25年3月期 業績予想	平成25年3月期 期首予想	増　減	増減要因
売上総利益	7,800 億	8,700 億	▲ 900 億	鉄鉱石・石炭価格下落、景気減速
販売費・一般管理費	▲ 5,250	▲ 5,300	50	
貸倒引当金繰入額	▲ 150	▲ 100	▲ 50	
営業利益	2,400	3,300	▲ 900	
利息収支	▲ 50	▲ 100	50	コデルコ社向け融資手数料
受取配当金	750	700	50	
有価証券・固定資産関係損益等	▲ 100	▲ 100	0	
法人所得税及び持分法損益前利益	3,000	3,800	▲ 800	
法人所得税	▲ 1,600	▲ 1,850	250	
持分法損益前利益	1,400	1,950	▲ 550	
持分法損益	1,900	2,250	▲ 350	鉄鉱石価格下落、生産数量減によりコジャワシ減益
非支配持分控除前当期純利益	3,300	4,200	▲ 900	
非支配持分帰属損益	▲ 200	▲ 200	0	
当期純利益（三井物産（株）に帰属）	3,100	4,000	▲ 900	

為替レートは第 2 四半期連結累計期間の 78.97 円/米ドル、80.77 円/豪ドル及び 39.21 円/伯レアルに対し、下半期はそれぞれ 80 円/米ドル、80 円/豪ドル及び 40 円/伯レアルを想定しています。
また、下半期の原油価格(JCC)を 100 米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の年間予想に適用される原油価格の平均を 111 米ドル/バレル(期首予想比 2 米ドル/バレル下落)と想定します。
年間の売上総利益は、鉄鉱石や石炭価格の下落、景気減速を反映し、期首予想比 900 億円減少の 7,800 億円を見込みます。持分法損益は、鉄鉱石価格の下落や銅販売数量の減少を主因に、1,900 億円を予想します。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は期首予想比 900 億円減益の 3,100 億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績予想は以下の通りです。

(単位:億円)	平成 25 年 3 月期 業績予想	平成 25 年 3 月期 期首予想	増減
鉄鋼製品	30	90	▲60
金属資源	1,000	1,350	▲350
機械・インフラ	170	220	▲50
化学品	20	100	▲80
エネルギー	1,300	1,400	▲100
生活産業	130	130	0
次世代・機能推進	90	90	0
米州	170	150	20
欧州・中東・アフリカ	0	30	▲30
アジア・大洋州	270	340	▲70
その他/調整・消去	▲80	100	▲180
連結合計	3,100	4,000	▲900

- 鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 30 億円(期首予想比 60 億円減)を見込みます。上半期に計上した有価証券評価損のほか、景気減速による鋼材市況の低迷を織り込んでいます。
- 金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,000 億円(同 350 億円減)となります。減益要因として、鉄鉱石価格の下落及び Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi の生産数量減少を見込みます。一方、増益要因として、Codelco 向け融資に係る繰延融資手数料の利益計上、SUMIC Nickel Netherlands の Vale Nouvelle Calédonie に対する出資比率低下に伴う持分変動益、及び豪州鉄鉱石事業の生産量増加を織り込んでいます。
- 機械・インフラセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 170 億円(同 50 億円減)となります。引き続き新興国・資源国における鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移することを見込む一方、インドネシアの二輪関連事業の不振及びレアル安に伴うブラジルガス配給事業の減益を織り込んで

います。

- 化学品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、上半期に計上した有価証券評価損のほか、市況の低迷及びトレーディングの不調を反映し、20 億円(同 80 億円減)を見込みます。
- エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,300 億円(同 100 億円減)となります。石炭価格の下落により期首予想比で減益となる見込みです。
- 生活産業セグメントは、上半期に計上した上場関連会社株式の減損及び旱魃による Multigrain の業績悪化の一方、有価証券売却益を織り込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は期首予想と同額の 130 億円となります。
- 次世代・機能推進セグメントは、商品デリバティブトレーディングの不調により Mitsui & Co. Commodity Risk Management が減益となる一方、情報産業関連会社の増益及び有価証券売却益を見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は期首予想と同額の 90 億円を予想します。
- 米州セグメントは化学品及び鉄鋼製品分野の子会社をはじめ全般に堅調な推移を見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 170 億円(同 20 億円増)となります。欧州・中東・アフリカセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、景気低迷により 0 億円(同 30 億円減)を見込みます。アジア・大洋州セグメントは市況下落を反映して金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が減少することから、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 270 億円(同 70 億円減)を見込みます。
- その他/調整消去セグメントの予想当期純損失(三井物産(株)に帰属)は 80 億円(同 180 億円減)を見込みます。各セグメントに賦課されない法人税等や有価証券評価損の負担によるものです。

② 平成 25 年 3 月期連結業績予想における前提条件

平成 25 年 3 月期連結業績予想における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

平成25年3月期 期首予想 (平成24年5月公表)	価格変動の平成25年3月期 当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額 (平成24年5月公表)			平成25年3月期業績予想 (上半期・下半期平均値) 今回公表	平成25年3月期	
					上半期 (実績)	下半期 (前提)
110	市況商品	原油/JCC	12億円(US$1/バレル)	107	114	100
113		連結油価(*1)		111	117	105
(*2)		鉄鉱石	19億円(US$1/トン)	(*2)	124.5(*3)	(*2)
7,625		銅	(*4)	7,794	8,087(*4)	7,500(*6)
8.5		ニッケル	18億円(US$1/ポンド)	8.0	8.4(*4)	7.5(*6)
80	為替 (*7)	米ドル	16億円(¥1/米ドル)	79.49	78.97	80
85		豪ドル	19億円(¥1/豪ドル)	80.39	80.77	80
45		伯レアル	8億円(¥1/伯レアル)	39.61	39.21	40

(*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成25年3月期には12%が6ヵ月遅れで、62%が3ヵ月遅れで、26%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*3) 鉄鉱石の平成25年3月期上半期実績欄には平成24年4月～平成24年9月の複数業界紙によるスポット価格指標62%Fe CFR North Chinaの平均値（参考値）を記載。
(*4) 銅価格変動による当社連結業績への影響額は非開示。
(*5) 銅、ニッケルの平成25年3月期上半期実績欄には、LME cash settlement priceの平成24年1月～6月平均を記載。銅価格はトン換算。ニッケル価格はポンド換算。
(*6) 銅・ニッケルの平成25年3月期下半期前提欄には、平成25年3月期第4四半期に適用される前提価格を記載。
(*7) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益(三井物産(株)に帰属)の円貨相当評価に係る感応度。

(3) 株主還元策

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

平成 26 年 3 月期中期経営計画期間中は、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を充分に確保できた場合には、株主の皆様に対する柔軟な株主還元を図ることも検討することとし、前中期経営計画の施策の実行を通じ、より健全な財務体質が実現できたことも踏まえて、連結配当性向 25%を年間配当の下限として配当を行う方針としました。また、中期経営計画の初年度である平成 25 年 3 月期については、連結配当性向を 25%とする方針としました。

本中期経営計画策定後、世界経済の不確実性は欧州債務問題が貿易・金融チャネルを通じて招いた新興諸国経済の拡大テンポの鈍化により一段と高まっており、また、当社においては、Codelco 向け融資及び Anglo American Sur 株式の共同保有に伴う資金支出など大型の投融資案件実行により、一過性とはいえ平成 25 年 3 月期のフリーキャッシュ・フローが大幅な赤字となることが見込まれています。これらを踏まえて改めて精査した結果、平成 25 年 3 月期に関しては、期首に公表したとおり連結配当性向 25%に基づき配当することを予定しています。

平成 25 年 3 月期の配当金額については、前述の平成 25 年 3 月期の連結業績予想下方修正を反映し、中間配当を 1 株につき 22 円(前期比 5 円減配)とさせて頂きます。年間配当金額に関しては、今般見直した平成 25 年 3 月期連結業績予想の当期純利益(三井物産(株)に帰属)3,100 億円を前提として、前述の連結配当性向 25%に基づき算出した、1 株あたり 43 円(前期比 12 円減配、中間配当 22 円を含む)とさせて頂く予定です。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討を継続する所存です。

3. その他の情報

当第 2 四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

・MMRD Gama Limitada

当社が Codelco とのジョイントベンチャーである Inversiones Mineras Acrux SpA に出資するために新規に設立した投資子会社 MMRD Gama Limitada(*)の出資の額が当社の資本金の額の 100 分の 10 を超えるため、同社は当社の特定子会社に該当します。

(*) Inversiones CLC Gama Limitada が商号変更したものです。

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、 (5)当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となるリース物件の固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産評価引当金等の評価の変動、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,431,112	1,294,574	短期債務	307,132	440,009
定期預金	4,130	5,312	1年以内に期限の到来する		
市場性ある有価証券	1,087	998	長期債務	372,657	509,171
売上債権等			仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金	322,585	272,001	支払手形	53,308	46,378
(前受利息控除後)			買掛金及び未払金	1,342,343	1,280,493
売掛金	1,616,191	1,484,922	関連会社に対する債務	110,289	97,825
関連会社に対する債権	116,885	91,385	未払費用		
貸倒引当金	△ 17,860	△ 13,905	法人所得税	73,111	63,026
棚卸資産	515,758	562,288	未払利息	16,619	14,577
前渡金	129,987	143,069	その他	93,266	71,126
繰延税金資産－流動	37,513	33,864	前受金	106,787	109,019
デリバティブ債権	53,664	56,903	デリバティブ債務	65,262	47,890
その他の流動資産	215,271	204,074	その他の流動負債	83,256	69,218
流動資産合計	4,426,323	4,135,485	流動負債合計	2,624,030	2,748,732
投資及び非流動債権			長期債務		
関連会社に対する			(1年以内期限到来分を除く)	2,898,218	2,790,301
投資及び債権	1,709,082	1,856,343			
その他の投資	792,492	703,352	退職給与及び年金債務	55,799	55,274
非流動債権	454,191	546,192			
(前受利息控除後)			繰延税金負債－非流動	283,614	232,561
貸倒引当金	△ 36,840	△ 34,082			
賃貸用固定資産	272,746	271,896	その他の固定負債	289,352	267,589
(減価償却累計額控除後)					
投資及び非流動債権合計	3,191,671	3,343,701			
有形固定資産－原価			資本		
土地及び山林	202,834	204,020	資本金	341,482	341,482
建物	401,451	410,399	資本剰余金	430,491	429,280
機械及び装置	1,306,754	1,373,675	利益剰余金		
鉱業権	158,967	152,627	利益準備金	65,500	69,284
船舶	42,539	39,549	その他の利益剰余金	2,192,494	2,305,948
建設仮勘定	152,789	180,572	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	2,265,334	2,360,842	未実現有価証券保有損益	90,476	52,599
減価償却累計額	△ 1,009,451	△ 1,050,949	外貨換算調整勘定	△ 380,457	△ 494,511
差引有形固定資産合計	1,255,883	1,309,893	確定給付型年金制度	△ 68,163	△ 66,470
			未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益	△ 24,302	△ 28,129
無形固定資産(償却累計額控除後)	110,307	102,360	累積その他の包括損益合計	△ 382,446	△ 536,511
繰延税金資産－非流動	15,626	15,888	自己株式	△ 6,203	△ 6,205
その他の資産	12,013	11,916	株主資本合計	2,641,318	2,603,278
			非支配持分	219,492	221,508
			資本合計	2,860,810	2,824,786
資産合計	9,011,823	8,919,243	負債及び資本合計	9,011,823	8,919,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科目＼期間	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
収益：		
商品販売による収益	2,383,790	2,117,701
役務提供による収益	180,238	185,434
その他の収益	65,002	62,763
収益合計	2,629,030	2,365,898
〔売上高： 前連結累計期間：　5,233,587百万円 当連結累計期間：　4,992,679百万円〕		
原価：		
商品販売に係る原価	△ 2,078,032	△ 1,866,548
役務提供に係る原価	△ 68,044	△ 76,850
その他の収益の原価	△ 29,028	△ 29,526
原価合計	△ 2,175,104	△ 1,972,924
売上総利益	453,926	392,974
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 254,345	△ 251,480
貸倒引当金繰入額	△ 4,906	△ 7,219
利息収支	△ 2,408	△ 6,263
受取配当金	38,947	46,386
有価証券売却損益	11,928	15,664
有価証券評価損	△ 15,377	△ 18,361
固定資産処分損益	1,391	1,516
固定資産評価損	△ 2,117	△ 224
暖簾減損損失	△ 1,860	－
雑損益	6,461	△ 12,691
その他の収益・費用合計	△ 222,286	△ 232,672
法人所得税及び持分法損益前利益	231,640	160,302
法人所得税	△ 109,136	△ 77,625
持分法損益前利益	122,504	82,677
関連会社持分法損益－純額	123,994	97,338
非支配持分控除前四半期純利益	246,498	180,015
非支配持分帰属四半期純利益	△ 19,237	△ 11,678
四半期純利益(三井物産㈱に帰属)	227,261	168,337

(四半期連結包括損益計算書)

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科目＼期間	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	246,498	180,015
その他の包括損益(税効果後)：		
未実現有価証券保有損益	△ 47,626	△ 41,079
外貨換算調整勘定発生額	△ 220,179	△ 120,210
確定給付型年金制度	2,155	1,680
未実現デリバティブ評価損益	△ 9,273	△ 3,885
その他の包括損益(税効果後)合計	△ 274,923	△ 163,494
非支配持分控除前包括損益	△ 28,425	16,521
非支配持分帰属包括損益	△ 4,321	△ 2,372
包括損益(三井物産㈱に帰属)	△ 32,746	14,149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目＼期間	前第2四半期連結累計期間 (自　平成23年4月1日 至　平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自　平成24年4月1日 至　平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
非支配持分控除前四半期純利益	246,498	180,015
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:		
減価償却費及び無形固定資産等償却	69,532	88,203
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	6,319	5,417
貸倒引当金繰入額	4,906	7,219
有価証券売却損益	△ 11,928	△ 15,664
有価証券評価損	15,377	18,361
固定資産処分損益	△ 1,391	△ 1,516
固定資産評価損	2,117	224
暖簾減損損失	1,860	－
繰延税金	18,463	△ 4,486
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 72,259	△ 57,494
営業活動に係る資産・負債の増減:		
売上債権等の増減	△ 3,347	167,662
棚卸資産の増加	△ 65,274	△ 66,237
仕入債務等の減少	△ 40,883	△ 72,800
メキシコ湾原油流出事故和解金支払	△ 86,105	－
その他－純額	7,630	△ 21,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,515	227,088
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の増加－純額	△ 533	△ 2,070
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 60,135	△ 193,659
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 14,534	10,959
長期貸付金の増加及び回収	976	△ 136,398
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 157,760	△ 201,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,986	△ 522,692
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期債務の増加－純額	32,848	152,665
長期債務の増加及び減少	109,387	78,714
非支配持分株主との取引	△ 2,372	△ 820
自己株式の取得及び売却－純額	△ 7	△ 2
配当金支払	△ 49,286	△ 51,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,570	179,446
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 47,338	△ 20,380
現金及び現金同等物の減少－純額	△ 97,239	△ 136,538
現金及び現金同等物期首残高	1,441,059	1,431,112
現金及び現金同等物期末残高	1,343,820	1,294,574

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) オペレーティング・セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日　至平成23年9月30日）（修正再表示後）

（単位: 百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
収益	95,244	300,419	140,961	479,597	796,299	373,063	79,892
売上総利益	22,363	110,068	43,707	34,543	108,546	60,969	25,764
営業利益（損失）	5,612	99,177	△5,079	6,603	86,413	10,936	△8,670
関連会社持分法損益―純額	1,660	82,696	22,847	1,888	24,798	3,568	△19,085
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	4,544	111,756	10,044	7,661	87,399	13,574	△24,100
平成23年9月30日現在の総資産	482,541	1,008,802	1,248,572	647,743	1,439,005	1,203,729	608,907

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	265,036	63,424	33,856	2,627,791	1,241	△2	2,629,030
売上総利益	38,612	8,804	6,190	459,566	202	△5,842	453,926
営業利益（損失）	13,662	△812	△1,602	206,240	△2,818	△8,747	194,675
関連会社持分法損益―純額	2,475	477	2,504	123,828	–	166	123,994
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	10,345	△516	25,827	246,534	1,693	△20,966	227,261
平成23年9月30日現在の総資産	411,230	97,995	236,318	7,384,842	2,818,768	△1,791,933	8,411,677

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日　至平成24年9月30日）

（単位: 百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
収益	83,636	256,771	164,636	337,508	701,010	389,512	82,444
売上総利益	18,065	75,547	46,727	33,070	97,505	53,520	28,437
営業利益（損失）	225	57,700	△7,176	3,089	70,259	△1,807	△8,892
関連会社持分法損益―純額	1,094	35,281	13,830	4,008	22,767	5,499	9,506
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	△790	49,682	8,960	△931	78,863	4,849	5,949
平成24年9月30日現在の総資産	487,606	1,278,862	1,232,961	630,162	1,675,961	1,243,210	578,287

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	271,941	48,226	29,255	2,364,939	959	0	2,365,898
売上総利益	33,872	7,265	5,204	399,212	450	△6,688	392,974
営業利益（損失）	8,069	△1,930	△2,354	117,183	△2,306	19,398	134,275
関連会社持分法損益―純額	2,020	191	3,071	97,267	–	71	97,338
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	8,806	△501	16,805	171,692	508	△3,863	168,337
平成24年9月30日現在の総資産	415,271	88,895	252,459	7,883,674	3,492,563	△2,456,994	8,919,243

（注）1.「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成23年9月30日現在及び平成24年9月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3.「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 第1四半期連結累計期間より、現状のコスト構造をより適切に反映させた上での事業性判断を行うため、これまで一部に限られていたオペレーティング・セグメントへの本部経費の賦課を全額賦課方式に変更しております。当第2四半期連結累計期間において、当該変更に伴う営業利益(損失)及び四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)への影響額は以下の通りです。

（単位: 百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
営業利益（損失）	△980	△5,429	△3,732	△2,292	△5,141	△3,800	△1,980
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	△730	△4,045	△2,780	△1,707	△3,830	△2,831	△1,475

5. 第1四半期連結累計期間より、国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、「食料・リテール」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。
更に、収益基盤強化に向けて、金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する目的で、「物流・金融」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていた情報産業本部を集約し、新たに「次世代・機能推進」を報告セグメントとしました。
この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 第1四半期連結累計期間より、「機械・プロジェクト」セグメントは「機械・インフラ」に名称変更しております。
7. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。